

事業番号	15 06 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
		実施期間	H30 ～	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり				

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 ICT機器の整備に加えて支援員を派遣することで、教育のICT化を加速し、生徒の興味・関心を喚起する授業展開を実現するとともに、ICTを活用した探究的な学びを通して生徒の「情報活用能力」を育成する(1-1)。併せて、統合型校務支援システムを導入して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を図るとともに、大学入学者選抜改革での調査書の電子化等に対応する(1-2)。 また、情報セキュリティ研修会等の実施により、県立学校ネットワークを利用する教員の情報セキュリティレベルを維持する。	
	【これまでの取組】 県立高校のICT環境整備を推進、GIGAスクール構想への対応：ICT端末3人1台、校内無線LAN環境の実現	
令和2年度点検結果 ・ 現状分析	課 題 ・ICT活用している職員の異動により、授業中のICT活用が極端に減少している例が見られる。 ・新しいICT機器の導入されていない学校では、ICT利用率が低い。 ・統合型校務支援システムの円滑導入。	今後の方向性 ・職員全員がICTを活用して双方向授業ができるまでの職場研修を行う。 ・R2年度で普通教室に電子黒板、実物投影機、無線LAN環境の整備を完了。今後は特別教室を始めすべての教室における整備を推進する。 ・小中学校の校務支援システムとの連携を図り、教員の働き方改革と教育の質の向上を実現する。

2 令和3年度事業内容

1 ICT教育推進センターの設置及び運用によるICT教育の推進

2 ICT教育パイロット校の指定及び取組によるICTを活用した学習の更なる進化

- 「個別最適化自由進度学習実践校」
生徒個々が学習計画を立て、自分のペースで調べ、まとめ、知識・技能を獲得していく学びを研究
- 「単位互換等学校連携研究校（2校）」
ICTを活用して互いの授業を受講できるようにし、単位取得の互換等について研究
- 「様々な事情をもつ生徒への学習支援研究校」
通学困難者（不登校等）の学びの保障として、ICTによる授業提供、課題の提出、単位認定等について研究

など数校を指定

3 県立学校内のすべての教室への無線LAN環境の整備を段階的に実施

機器等	R2	R3	R4～
無線アクセスポイント	2,346台	920台	1,416台
設置箇所	普通教教室中心	特別教室等	校内全体

4 統合型校務支援システムの円滑な導入及び小中高連携のためのシステム改修の実施

機器等	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
導入校数	76校	-	3校	2校	-	1校	82校
スケジュール	新規導入	追加改修				更新準備	更新

指標の状況及び目標値 [△:改善、▽:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	R1年度	R2年度	R3年度	
1	ICTを使って授業ができる教員の割合	78.3%	80.0%	82%	90%	0	3,030,000	要求 1,065,504	予算案 -
2	無線LAN環境を活用した授業を行った教員の割合	-	-	-	100%	857,338	881,798	要求 1,065,504	予算案 -
3	BYODによる生徒1人1台体制の達成状況	-	-	-	35%	2,962,853	577,832	要求 639,945	予算案 -
4						合計(A)	3,820,191	4,489,630	
5						うち一般財源	386,950	473,053	
						決算額(B)	766,288		
						職員数(人)	4.0	4.0	7.0
成果指標設定理由	次期学習指導要領に向けた授業改善や教科横断的な探究学習の実現に向けて、教員のICT活用指導力を高める必要があるため。 BYODによる1人1台端末環境の実現に向け、新1年生から年次進行で対象に働きかける方針であるため。								

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算	
1	探究学習のためのICT機器整備事業費	474,299 千円	455,556 千円	要求 641,994 予算案 — 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	探究学習のためのICT機器整備事業	直接	県立学校におけるICT機器整備として、特別教室への校内無線LAN環境、電子黒板及びタブレット保管庫等の整備を行う。		
2	「教育情報化リーディング校」での次世代の教育情報化に向けた実践研究	委託	統合型校務支援システム（学習系）とのデータ連携について研究してきた教育情報化リーディング校2校で引き続き実践研究を行う。 委託先：民間事業者		
3	遠隔教育システム「まなびすけ信州」による学習支援事業	委託	E-Learningの基盤（授業動画や教材・学習課題などを登録して閲覧できるポータルサイト）を整備し、欠席・臨時休業で授業を受けられない児童・生徒の家庭での学習を支援する。 委託先：民間事業者		
4	授業目的公衆送信補償金	直接	授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担する。		
5	ICT教育推進センター事業	直接	長野県のICT教育の推進に向けた端末整備のあり方や授業への活用方法を検討し、教員研修の充実を図るため、長野県ICT教育推進センターの設置するとともに、長野県ICT学び推進協議会を開催し、有識者の助言を得る。		
6	ICT学習環境整備事業	直接	ICTを活用した個別最適化した学びや協働的な学びを実現するため、ICT教育パイロット校7校を指定し、ICT教育の進化形について研究・発信する。		
		委託	年度当初のBYOD端末の設定及び年間を通じた学習支援のため、専門家を学校に派遣する業務を委託する。 委託先：民間事業者		

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算	
2	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	— 千円	5,099 千円	要求 4,598 予算案 — 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置する。		

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算	
3	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	108,653 千円	109,153 千円	要求 117,521 予算案 — 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)		
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備する。		

事業番号 15 06 02 事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
4	情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業	214,028 千円	205,709 千円	要求 211,895 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	データセンター機器及び学校機器の賃借等	直接	県立高校においてICTを利用した授業に活用できるよう、基盤ネットワーク（データセンター、校内LAN設備、プロジェクタ及びスクリーン、並びに回線使用料等）を整備する。
2	データセンター運用保守	委託	県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託する。 委託先：民間事業者
3	指導者用タブレット端末整備の賃借	直接	授業時のデジタル教材活用や、ホームルームでの活用のため、教室用常設タブレット端末を配備する。 (継続：R1リース251台、R2リース375台、R3新規1,125台)
4	SINET接続費用	負担金	県立高校を学術情報ネットワーク経由でインターネットに接続させるため、負担金を支払う。 負担先：信州イノベーション協議会（事務局：信州大学）
5	情報セキュリティ監査専門員配置及び情報セキュリティ研修会	直接	情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催する。
6	Zoomライセンス契約	直接	研修や会議等の効率化を図るため、また新型コロナウイルス感染症対策のため、学びの改革支援課及び教育事務所等に遠隔会議ができる環境を整備する。

細事業 No.	細事業名	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
5	統合型校務支援システム導入事業	56,545 千円	106,281 千円	要求 89,496 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	統合型校務支援システム導入事業	直接	高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを導入する。
	統合型校務支援システム（小中校連携カスタマイズ業務）	委託	市町村立学校と県立高等学校における入学者選抜試験とのデータ連携等を行うため、システム改修を委託する。 委託先：民間事業者